

脱炭素化に向けたウルグアイの努力

森 秀行（環境文明 21 アドバイザー）

「世界で一番貧しい大統領」、ホセ・ムヒカ氏は、今年の5月に亡くなった。彼は、南米のウルグアイで2010年から5年間大統領を務めた。彼は在任中に再エネを大きく進展させた。それを担ったのは、エネルギー庁長官を務めたガライン氏だった。

2008年、ウルグアイは化石燃料の高騰に直面し、GDPの2%にも及ぶ大きな経済的な負担を強いられた。当時、この問題に対して、原子力発電所を一つ立てれば解決するというような議論が優勢であったが、大学で原子力を教えていたガラインは、そうではなく風力の拡大を中核とした再エネ戦略が最も有効だという論文を公表した。それが当時の大統領の目にとまり、エネルギー庁長官に就任することとなった。長官になって2年後に総選挙があり、政権が交代しムヒカ大統領が誕生した。彼は、ガラインの再エネ戦略にすべての政党が合意することを条件に、それを支持した。

当時は、気候変動への懐疑論に加え、まだ再エネは高いとか、不安定だとか、失業を招くだけだという意見が優勢であった。ガラインは、気候変動を信じるかどうかにかかわらずなく、再エネは、最も安価で、石油の国際的な価格変動に左右されないベストな選択肢であると説得した。調整は難航したが、最終的にすべての政党がこの計画に賛成して、超党派で再エネ化を急速に進める体制が整った。

実施にあたり最も大きな懸念は、コストの増大と雇用への影響であった。まず、コスト面では、再エネの導入はエネルギーコストを約半分に押し下げた。これによりおよそGDPの1%がセーブできた。次に雇用面では、新たに5万件の新しい仕事ができる。電力業

界の職員を再トレーニングしてこれに対応した。一方で、再エネは牧畜産業にも大きな変革をもたらした。農場に大きな風車を設置することにより、牛に何の影響を与えることなく、農民は借地料を得ることができるようになった。今日、50以上の大規模な風力発電施設が多くの農場に設置されている。

ムヒカ大統領の就任期間の5年間の内に、ウルグアイの再エネは大きく進展した。当初は、豊富な水力50%と、輸入による化石燃料50%の割合であったものが、現在では電力の98%が、再エネで生産される状況となった。内訳は、風力とバイオマスが大きな割合を占めるが、このふたつの発電様式は、農業国であるウルグアイでは大きなシナジー効果を生み出した。ちなみに、現在では、風力とソーラーだけで、100%の電力を供給する能力を持つに至っており、大きな蓄電施設を保持することなく、周年を通じて安定した電力供給を実現している。これは異なる再エネ資源がお互いに相補的な関係にあること、そしてそれを活かす電力システムを作り上げたためである。

電力の脱炭素化を成し遂げた今、ウルグアイは脱炭素に向けて第2段階に入っている。それは、EVの普及によるガソリン車の全廃である。現在、タクシーやバスのEVが推進されている。

ウルグアイは先進国でなく、脱炭素に必要な技術も資金も不足している。それでも、地元にある自然の資源を最大限に活用し、長年にわたる政治的なバックアップを実現して、脱炭素化を成し遂げようとしている。すでに中南米はじめ多くの国の脱炭素化のモデルとなっている。